

# 第 44 期 決 算 公 告

## 貸 借 対 照 表

平成28年5月27日

大阪市福島区福島五丁目5番1号

ゲンゼビル2階

(平成28年3月31日現在)

ゲンゼ包装システム株式会社

代表取締役 和田房三

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,400,937,210	流 動 負 債	2,762,663,817
現 金 ・ 預 金	4,355,812	支 払 手 形	379,347,527
売 掛 金	952,735,865	買 掛 金	138,890,483
商 品	5,010,944	短 期 借 入 金	2,090,708,695
原 材 料	25,771,963	未 払 金	14,941,841
仕 掛 品	341,926,411	未 払 法 人 税 等	1,254,235
貯 蔵 品	37,426,612	未 払 事 業 税	1,859,900
前 渡 金	201,999	未 払 消 費 税	5,625,600
前 払 費 用	1,533,682	未 払 費 用	87,777,186
未 収 入 金	12,589,458	前 受 金	5,770
短 期 債 権	8,118,648	預 り 金	1,668,480
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	11,406,816	賞 与 引 当 金	40,584,100
貸 倒 引 当 金	△ 141,000		
固 定 資 産	1,687,136,126		
有 形 固 定 資 産	665,185,547	固 定 負 債	59,222,295
建 物	314,514,034	退 職 給 付 引 当 金	49,750,529
構 築 物	12,797,900	長 期 預 り 保 証 金	9,471,766
機 械 装 置	235,133,592		
車 輛 運 搬 具	1,357,491		
工 具 器 具 備 品	7,475,386	負債合計	2,821,886,112
土 地	93,907,144		
無 形 固 定 資 産	11,361,742	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権	1,542,356	株 主 資 本	245,271,043
ソ フ ト ウ ェ ア	9,819,386	資 本 金	310,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,010,588,837	利 益 剰 余 金	△ 64,728,957
投 資 有 価 証 券	64,631,583	利 益 準 備 金	77,500,000
関 係 会 社 株 式	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 142,228,957
関 係 会 社 出 資 金	932,422,396	別 途 積 立 金	397,000,000
子 会 社 長 期 貸 付 金	83,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 539,228,957
長 期 前 払 費 用	9,909,981	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,916,181
そ の 他 投 資	190,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,916,181
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	3,434,876		
個 別 評 価 貸 倒 引 当	△ 83,000,000	純 資 産 合 計	266,187,224
資 産 合 計	3,088,073,336	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,088,073,336

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

### (3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法による法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上している。

### (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式

## 2. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,433,143,206 円

3.当期純損失金額 15,727,079 円